

申請書類の記入に赤系の色は絶対に使用しないこと！
フリクションインキも不可

申請先の総合通信局(事務所)を記入する。

- 総合通信局(事務所)ごとの所管都道府県
- 北海道総合通信局 北海道
- 東北総合通信局 青森県・岩手県 宮城県・秋田県 山形県・福島県
- 関東総合通信局 茨城県・栃木県 群馬県・埼玉県 千葉県・東京都 神奈川県・山梨県
- 信越総合通信局 新潟県・長野県
- 北陸総合通信局 富山県・石川県 福井県
- 東海総合通信局 岐阜県・静岡県 愛知県・三重県
- 近畿総合通信局 滋賀県・京都府 大阪府・兵庫県 奈良県・和歌山県
- 中国総合通信局 鳥取県・島根県 岡山県・広島県 山口県
- 四国総合通信局 徳島県・香川県 愛媛県・高知県
- 九州総合通信局 福岡県・佐賀県 長崎県・熊本県 大分県・宮崎県 鹿児島県
- 沖縄総合通信事務所 沖縄県

無線局免許(再免許)申請書

令和 年 月 日

関東 ① 総合通信局長殿

② 収入印紙
50W以下 4,300円
50W超 8,100円
(平成16年3月29日改定)

- ③
- 電波法第6条の規定により、無線局の免許を受けたいので、無線局免許手続規則第4条に規定する書類を添えて下記のとおり申請します。
 - 無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の2の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
 - 無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の3の規定により、添付書類の提出を省略して下記のとおり申請します。

記

1 申請者

住所	都道府県-市区町村コード [④ 13101] 〒 (⑤ 101 - 0051) 東京都千代田区神田神保町3-11-1
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ デンパ タロウ ⑥ 電波 太郎

2 電波法第5条に規定する欠格事由

開設しようとする無線局	無線局の種類(第2項各号)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 該当しない
外国性の有無	国籍等(第1項第1号から第3号まで)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	代表者及び役員(同項第4号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	議決権の割合(同号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
相対的欠格事由	処分歴等 ⑦	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	国籍等(第4項第1号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
一部の基幹放送をする無線局の欠格事由	処分歴等(同号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	特定役員(同項第2号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	議決権の割合(同項第2号及び第3号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	役員(同項第4号)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

3 免許又は再免許に関する事項

⑧ 無線局の種類及び局数	アマチュア局 1 局
⑨ 識別信号	
⑩ 免許の番号	
⑪ 免許の年月日	
⑫ 希望する免許の有効期間	
⑬ 備考	

4 電波利用料

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無 ⑬	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
電波利用料の前納に係る期間 ⑭	<input checked="" type="checkbox"/> 無線局の免許の有効期間まで前納します(電波法第13条第2項に規定する無線局を除く。) <input type="checkbox"/> その他 ()年

⑮ 電波利用料納入告知書送付先(法人の場合に限る。)

1の欄と同一のため記載を省略します。

住所	都道府県-市区町村コード [] 〒 (-)
部署名	フリガナ

5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名 ⑯	フリガナ 本人
電話番号 ⑰	03-6261-3686
電子メールアドレス ⑱	cqinfo@tsscom.co.jp

申請の日付を記入する。
TSSの保証を受ける場合は記入しない。

収入印紙を貼付する。
過不足なく、消印しない、汚さないこと。
自治体の収入証紙等と混同しないこと。

都道府県コード(数字2桁)+市町村コード(数字3桁)+チェックビットは、昭和43年に全国の都道府県、市区町村ごとに総務省が設定したもの。(最終改正:令和元年5月1日・具体的なコードはインターネット等で調べて下さい。)必須事項ではない。記入時、都道府県コードと市区町村コードの間にはハイフンなどは入れない。このコードを記入したときは、住所の都道府県、市区町村名の記入を省略することができる。(記入例では「東京都千代田区」まで省略可。)

個人の場合は氏名とそのフリガナを、
社団の場合は社団名、代表者の氏名とそれぞれのフリガナを記入する。

電波法第5条第3項各号に該当する(有)か否(無)かを選択する。
(電波法令に違反しての処罰、処分歴の有無を選択する。)

行事に関して臨時に開設する等で5年以内の期間の免許を希望する場合にその期間を「〇年〇月〇日まで」と記入する。

欠格事由が「有」の場合、その具体的な内容を記入する。
その他必要な事項がある場合、その内容について記入する。

電波利用料の前納を希望する場合、「有」とその期間を選択する。
免許期間が5年間で、全期間分を一括納付する場合、前納は4年分になる。

電波利用料の前納を希望する社団の局に限る。
納入告知書の送付を申請者の住所氏名欄に記載した以外の場所、受取人にしたいときに限り、その者の住所、氏名等を記入する。

申請内容について電話またはe-mailで連絡を受ける場合の電話番号、メールアドレス、連絡を受ける者の氏名等を記入する。

その他

⑲ ●無線局免許状の受け取り方法
原則として郵送となるので、そのための封筒(自分の住所氏名を記載し、所要額の切手を貼付したもの。)を同時に提出する。
窓口での受領を希望する場合は、備考欄にその旨を記入する。

⑳ ●書類の大きさ
JIS-A4版の用紙で長辺を縦に使用する。

●改正前の様式の使用について
平成19年8月施行の様式、平成31年1月施行の様式のいずれも、令和4年12月9日までの間は使用することができる。ただし、平成31年制定の様式を使用する場合は、欠格事由の有無のチェックに続けて欠格事由「無」の場合は「処分歴なし。」と記入すること。
(欠格事由「有」の場合は、備考欄にその具体的な内容を記入すること。)
平成30年までの様式の無線局事項書及び工事設計書は、令和4年12月10日以後は使用することができない。
(平成31年1月施行の様式の無線局事項書及び工事設計書は、今回改正されていない。)